

平成21年度第2回仙台市廃棄物対策審議会 議事録

平成22年2月10日（水）
10:00～12:00
仙台市議会第二委員会室

I 次 第

1. 開 会

2. 議事等

- (1) 一般廃棄物（ごみ）処理基本計画の改定等について
- (2) その他

3. 閉会

II 出席委員数

出席 15名

欠席 5名（猪股委員，紅邑委員，松坂委員，山本委員，吉岡委員）

※猪股委員については代理出席者あり。

（委員総数20名。詳細は別紙のとおり）

III 議事

議長(海野会長)	<p>発言の際は，議事録作成のためにマイクの使用をお願いします。 運営要領により議事録の署名委員を選出する必要がある。荒井委員にお願いしたいがどうか。</p> <p>（荒井委員から了承の返答あり。他委員から異議なしの声あり。） 後日，署名をお願いします。本審議会は，公開を原則としている。本日の議題について，非公開とする理由はないと思うので，原則どおり公開したいと思うが異議ないか。</p> <p>（異議なしの声）</p> <p>それでは，公開ということにする。 では，議事次第に従って進めさせていただく。まず資料2について，事務局よりご説明をお願いします。</p>
総務課長	（資料2について説明）
議長(海野会長)	今の説明に対して，質問，確認事項等あるか。
加藤委員	資料2の1ページについて，平成20年度の家ごみ等有料化の実施により家庭ごみ収集費用が増加していると記載されているが，以前の指定袋制度と異なり，販売事業者がいったん有料指定袋を買い取る形になっているため，それほど極端に増えることはないのではないか。もし増えるということなら，以前の指定袋に比べて高くなっていることになるのではないかと疑問に感じる。ごみ処理費用の推移として，それほど大きく伸びていないのは関係各位のご努力かと思うが，コストについては，市の財政の問題もあり市民の税金の問題にも絡んでくるので，よりローコストな展開というものを進めていくべきではないか。
総務課長	家庭ごみ有料化を導入するにあたり，指定袋の製造のほか，手数料徴収システムの構築など，制度導入の初年度に必要な関連費用があるため，全体として増え方が多くなった。今後は指定袋の発注量や発注単価などを適正に見極め，コストの低減に努め

	つつ、安定的に制度を運用していきたい。
樋口委員	有料化の導入により経費が増えたとあるが、手数料収入が相当入っているはず。その辺が分かる資料があるとよい。一時的な費用についても分かるようにしていただければ、次年度以降についても分かりやすくなる。
議長(海野会長)	次回の審議会で、内訳等が分かる資料を示していただきたい。
岡本委員	有料化で一番大きく変わるところがごみ処理費用かと思うが、21年度はどのようになるか。今と同じ条件で行ったら、同程度の費用がかかるのか、それとも増えていく可能性があるのか。今後の見通しを教えて欲しい。
議長(海野会長)	では次回の審議会で可能であれば、21年度実績のご報告をお願いする。内訳等が分かれば、シミュレートも可能と思う。 では、引き続き、資料3及び4について総務課長よりご説明をお願いする。
総務課長	(資料3, 4について一括説明)
議長(海野会長)	項目別に分けてご発言をいただきたい。初めに計画の位置付けに関する事実確認についてお願いする。
樋口委員	次期計画の策定にあたっては、家庭ごみ等有料化の評価を正しく行う必要があると思うが、例えば価格設定と減量効果の関係など、評価の切り口はどういったものがあるか。
総務課長	有料化の導入にあたっては、平成21年度の家庭ごみ量を平成18年度比15%以上減量等の目標を立てており、目標の達成状況や、家庭ごみの組成の状況といった有料化の評価に資する資料を準備して、次回の審議会に提示したい。
内田委員	大きな方向性について、循環型社会の構築と、低炭素社会の構築という検討すべき柱が2つあるが、低炭素社会の構築については、当審議会では主に廃棄物に関する低炭素社会構築にどう寄与するかという方向性を審議し、循環型社会の構築については、当審議会で決めた方向性が仙台市の方向性になると考えてよいのか。
総務課長	基本的な考え方はそうである。低炭素社会の構築については、当審議会ではごみに関連する部分で、どういった施策展開をしていくべきかを審議する。 循環型社会の構築については、廃棄物の処理、リサイクルの推進という内容が大きな部分を占めるため、当審議会の審議が主体となる。ただし、その他関連分野を含めて、上位計画である環境基本計画を審議する環境審議会でも、審議がなされている。
環境局長	参考資料に、第3回仙台市環境審議会の抜粋資料があるが、環境審議会では資源循環型都市づくりを5本の柱の1つとして議論しており、当審議会の議論はこの部分に反映されるとお考えいただきたい。
岡本委員	資料3の現状と課題について、家庭ごみ中の紙類・プラ類の約70%はリサイクル可能などの数値は、いつの時点のものか。有料化後のものか。
議長(海野会長)	回答は後ほど事務局から。 次に計画の役割・性格についてお願いする。 ごみ減量・リサイクル推進施策と低炭素社会等の構築との統合的な取り組みを推進

	<p>とあるが、現時点では並列している印象があり、統合というからには何か共通項がほしい。我々が何を制御しようとしているか、という観点から考えるといいのではないか。統合的な取り組みについて、事務局ではどのように考えているか。</p>
早田次長	<p>平成20年3月に国が策定した第2次循環型社会形成推進基本計画の中では、低炭素社会の構築のために、あらゆる環境分野の施策を全て統合していくという考え方が打ち出されている。</p>
議長(海野会長)	<p>廃棄物関連分野にかかる温暖化対策への寄与については、数値的には全体の2～3%程度と小さい。しかし、例えばプラスチックについて考えると、それ自体を作るためにエネルギーを使う。そして廃棄時に焼却すればCO₂が排出される。そういったことを考えると、ごみ減量・リサイクル推進施策そのものを温暖化対策を考えて進めべきということが、統合的な考え方の代表かと考える。</p>
議長(海野会長)	<p>並列的に統合するというのではなく、低炭素社会の構築という上位目標があり、当審議会では、循環型社会の構築を基本にしなが、それに付随する項目について、低炭素社会の構築という観点から施策を精査していく、そういう構造かと思う。</p>
千葉委員	<p>低炭素社会の構築や循環型社会の構築はイメージしやすいが、自然共生社会は低炭素社会の構築等とどう結びつくのか。ここでの自然共生社会というのは具体的にどんなイメージで考えているのか。今後の検討課題等で、自然共生社会の構築との関連でこういった方向性を示しているというものがあれば示していただきたい。</p>
早田次長	<p>これも、第2次循環型社会形成推進基本計画で出てきた概念であり、循環型社会、低炭素社会、自然共生社会、この3つをすべて統合して持続可能な社会を構築していくという考え方が示されている。</p> <p>廃棄物の分野で自然共生というと、例えば、紙は天然の木材からパルプを作るわけだが、リサイクルを進めていけば、結果として木を切らなくて済むことになり、自然を大事にするということになる。木材を使った住宅も、法律的には建設リサイクル法が関係するが、出来るだけ長く住むことで木を切らなくて済む。そういう観点から、循環型社会、ごみ減量・リサイクル推進との関連が出てくる。</p>
議長(海野会長)	<p>計画の期間について質問はあるか。</p>
加藤委員	<p>必要に応じて中間評価を行うとあるが、こういったタイミングで行うのか。計画の進行に伴って当初の計画と実態がずれていく可能性も十分考えられる。評価・検討は常に行うべきと考えるが、中間評価の意味について教えてほしい。</p>
総務課長	<p>施策を評価するための目標値は後ほどご議論いただきたいが、目標値の設定と、年度ごとの進捗管理というのは当然必要である。</p> <p>中間評価については、次期計画が10年間という計画期間であれば、基本的には5年間という折り返し地点を想定しているが、世の中の変化を含め、5年を待たずに行う必要性も考えられるため、一般的な表現で記載した。</p>
議長(海野会長)	<p>では全体を通して、意見があればお願いします。</p>
岡本委員	<p>先の質問について、特段標記のないものは直近の数値ということで理解した。</p> <p>先ほど自然共生社会や資源循環型都市づくりという話が出たが、基本計画の目標に、その項目が入るべきかどうか悩んでいる。特に将来の方向性について、環境負荷を低減する都市、地域資源循環都市、環境配慮行動に率先して取り組む都市という3項目になっているが、そこに、自然共生社会や資源循環型都市づくりという項目が入るべ</p>

議長(海野会長)	<p>きかどうか、皆さんのご意見を伺いたい。</p> <p>また改定計画の方向性について、低炭素・低コストを両立した循環型社会の構築とあるが、国において温室効果ガス 25%削減という大きな目標があったときに、ある程度コストをかけても行うべきことが出てくるかもしれない。費用対効果が前提ということではなく、あえて、重点的に費用を配分するところも考えてみてはどうか。</p> <p>温室効果ガス 25%削減という国家目標を達成することが、どれだけの利益となるかということと思う。</p>
平賀副会長	<p>環境審議会が別に開催されているが、当審議会との連絡協議会をぜひ開いていただきたい。先ほどプラスチックについて話題が出たが、プラスチックは非常に量が多い。プラスチックに頼らない社会を構築するにはどうすればいいか、当審議会としてどういった提言が出来るか考えたい。</p>
議長(海野会長)	<p>方向性について大枠はこれでよいか。その他、こういったことを充実させるべき、自らの立場からするとこれは重要である等ご自由にご発言いただきたい。</p>
樋口委員	<p>自動車の場合、リサイクル料金は前払いということになるが、家電製品の場合は後払いとなっている。不法投棄等の問題に関連して、法的な問題だが、リサイクル料金は前払いにして、メーカーがしっかり処理体制を構築すべきという提言をしていくべきではないか。</p>
リサイクル推進課長	<p>自動車は法定点検が義務付けられており、新車は購入時に、既存車両は法定点検の1回目のときにリサイクル料金を徴収するシステムになっている。家電リサイクル法についても前払い方式の導入を要望してきたが、預託金の取り扱い等、現在まで整理されていない。</p> <p>その後実施したパソコンのリサイクルについては前払い方式を導入しており、パソコンで出来て、何故テレビや冷蔵庫などの家電製品で出来ないのかと、これまでも重ねて国等に要望してきたところだが、現在のところ、法改正の議論には生かされていない。</p>
議長(海野会長)	<p>そういった項目を附帯事項等として基本計画に盛り込むことは出来るか。</p>
リサイクル推進課長	<p>循環型社会構築のための手法として、現状で抱えている課題について、国等や業界等に働きかけていくという項目については、載せることは可能と思う。</p>
議長(海野会長)	<p>では、委員の方々の合意が得られればそういった項目も盛り込むということで、議論そのものは次回以降とさせていただきたい。</p>
庄司委員	<p>最近、ビルや家屋の解体、道路整備等に関連して資源循環を目指す事業者が出てきているが、再利用にはコストがかかる。行政が何らかの支援をする必要があると思うが、市ではどのように考えているか。</p>
参事兼 廃棄物管理課長	<p>ビルや家屋の解体廃棄物は産業廃棄物ということになるが、それはあくまでも排出事業者処理責任があり、本市が何らかの支援をするというのは難しい状況である。</p>
庄司委員	<p>解体して出た廃棄物をリサイクルして使うと、どうしてもコストが高くなり、結局新しい部材を使ったほうがよいということになる。リサイクルという観点から、何か解決策はないか。</p>

議長(海野会長)	<p>解決策は様々考えられると思うが、こういった問題は、仙台市ではどこで扱うのか。</p>
参事兼 廃棄物管理課長	<p>建設部門ではないか。仙台市からの工事の発注にあたり、割高になってもリサイクル部材を使うという仕様書を作成することは可能であり、実際にそうなっていると思う。また、リサイクルして作ったティッシュペーパーやコピー用紙などは、当初は割高だと言われていたが、市が率先して使ってきたことで、値段もかなり下がってきた。</p>
議長(海野会長)	<p>行政が率先して行うのはいいことだと思うが、それでも損益分岐点を越えられない場合も考えられる。その場合に、支援制度の枠組みなどを考えるのは、仙台市ではどの部門か。当審議会是一般廃棄物処理基本計画の審議の場であるが、産業廃棄物は一般廃棄物に比べて量が多く無視は出来ない。後ほど事務局でお考えいただきたい。</p>
矢吹委員	<p>自然共生社会の構築は環境を考えると非常に大事な視点であると思うが、もう少し具体的な施策を課題も含め提示していただきたい。先ほど紙や木材の話があったが、例えば生ごみが活用されることで、土が豊かになり、農業が発展していく。事例はいろいろあると思うが、施策の柱の中に見えるような形で記載していただきたい。</p>
議長(海野会長)	<p>自然共生社会の構築は面白い概念で、例えば温度上昇によって生態系が変わるとかCO₂の排出とも関係していく。</p>
荒井委員	<p>一般家庭から出るごみは、各家庭で努力している部分があると思われるが、事業系のごみについては、まだまだ手付かずの部分があるのではないか。事業系ごみの減量を進めるにあたり具体的な施策は考えているのか。</p>
リサイクル推進課長	<p>現在、昨年末に実施したごみ排出実態調査の結果を分析しているところである。事業ごみについては、排出量自体は年々2、3%ずつ低減しているが、その組成では、リサイクルできるものが可燃ごみにまぎれて焼却工場に搬入されている実態もある。今回の調査と前回平成15年の調査を比較しながら、今後の施策展開や方向性を打ち出していきたい。</p>
荒井委員	<p>エコにこショップ・オフィス認定制度の有効活用などの施策も打ち出していただきたい。</p>
議長(海野会長)	<p>荒井委員から、事業者として提言・要望等はあるか。</p>
荒井委員	<p>廃棄物を削減し、リサイクルを推進しても、分別した資源物のリサイクル料金は焼却処分するより高い。一生懸命やればやるほど分別の手間を含め事業者の負担が多くなるので、負担感が減る仕組みづくりを検討していただきたい。</p>
議長(海野会長)	<p>事業者が率先して環境配慮行動が出来るようなシステム作りも大事かと思う。</p>
鈴木(泰)委員	<p>市街地中心部のリーダーの1人として申し上げれば、市中心部の商店街は、市にとっては支援・指導のやりがいがある地域だと思う。我々の事務局も様々な活動を行っているが、行政がそういった支援・指導をするチームを作って、各商店街を巡回するような体制があってもよいのではないか。観光資源としても中心部の商店街は重要であり、支援・指導に必要な費用を補うくらいの利益も生み出すものとする。</p>
リサイクル推進課長	<p>家庭ごみ等有料化の次の狙いは事業ごみの減量であり、今後も様々な施策を実施していきたい。これまででも事業者に対する説明会、研修会などについて、リサイクル推進課が窓口となって開催してきたが、今後も行っていきたい。</p>

議長(海野会長)	よろしく願います。
林委員	例えばガラスびんのラベルははがさなくてもリサイクルできるが、びんのラベルをはがさなければいけないと思っている人は、はがしやすいようにしてほしいと考えている。市民が考えることと、実態の運用との間には情報格差がある。次期基本計画は10年間の計画だが、10年後ということは今10歳の子が成人になり、今の団塊の世代は70代の前半に達する。今の時点から、必要な情報を分かりやすく提供することが大切である。例えばテレビのスポット広告を流すなど、一般の人が必要な情報を簡単に受け入れられるような仕組みについても計画に盛り込んでいけば、実際の効果につながっていくのではないかと。
鈴木(昇)委員	<p>現段階では、検討すべき方向性としては資料に記載のとおりでよい。むしろ、これらを実行する段階で、どう数値化していくか、手法・手段はどうするか、ということかと思う。</p> <p>低炭素社会の構築の中で、収集運搬について、低公害型車両・BDF導入車両の導入の推進とあるが、現時点で何らかの支援は考えているのか。</p>
総務課長	現時点でも、国において低公害型車両と通常車両との価格差の一定割合を補助するという制度がある。市としてもどういった施策が可能か検討していきたい。
議長(海野会長)	もう少し議論が進めば、具体的な議論も出来るかと思う。
加藤委員	<p>計画の中間評価について話があったが、リスクマネジメント的な対応策も用意しておくべきではないか。予想外の出来事や計画と大幅な乖離が出た場合の考え方を制度として設けておくべき。</p> <p>事業者は様々な課題を抱えており、それは費用負担という形で事業者が担っている。制度そのものが原因となっている課題もあり、実態把握をした上で見直しをしていくなど今後の施策に反映していただきたい。例えば、一般廃棄物の収集体制等についても色々と制限があるが、現在の体制がいいのかどうか、検討をお願いしたい。</p>
議長(海野会長)	現状の把握が重要な課題であろう。
千葉委員	ごみの問題を考えるときに、最終処分を抜きにしては語れないのではないかと。今回、自然共生という観点前面に出されており、最終処分についても自然共生の考え方から何らかの方向性が示されると良い。
議長(海野会長)	反映させたい。
倉島委員 (猪股委員代理)	具体的な行動をする主体は市民であるが、こういった審議の状況などは、ほとんどの市民は知らないであろう。計画の内容を市民に浸透させるための方策も、合わせて検討していくべき。
議長(海野会長)	大変重要なことと思う。
鈴木(泰)委員	事業ごみ組成調査について、前回は平成15年度となっているが、10年間の計画を作るにあたり、今後は3年に1回程度実施すべきではないかと。
総務課長	前回の調査は現行計画の見直しに合わせて実施したもの。昨年末より、ごみ組成分析調査のほかに市民・事業者へアンケート調査も実施しており、次回の審議会で結果

